

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成25年 6月27日現在

機関番号：32417

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2011～2012

課題番号：23830068

研究課題名（和文）BIS規制が銀行行動に与える影響に関する実証分析

研究課題名（英文）Empirical Analyses on the Effects of BIS Regulation on Banks' Behaviors

研究代表者

長田 健（OSADA TAKESHI）

西武文理大学・サービス経営学部・専任講師

研究者番号：30612204

研究成果の概要（和文）：

1990年代～2000年代の邦銀のデータを用いて、自己資本比率規制（いわゆる BIS 規制）が銀行行動に与えた影響を分析した。本研究の研究成果は以下2点である。1つ目が、BIS 規制の下で公的資金注入政策が銀行貸出を抑制する可能性（キャピタル・クランチを促進する可能性）を示した点である。2つ目が銀行の現金・準備預金保有行動が自己資本比率と関係している点を明らかにし、BIS 規制が金融政策の波及メカニズムに影響を与えていた可能性を指摘した点である。

研究成果の概要（英文）：

We examined the effects of Capital Adequacy Requirements, or the BIS regulation, on banks' behaviors by using Japanese banks' data over the period from 1990s to 2000s. There are two main findings as follows. First, we demonstrate a negative impact of capital injections on the banks' lending behavior, or on the capital crunch, under the BIS regulation. Second, we explain how banks' excess reserves are affected by the capital adequacy ratio, which let us know the possibility that the BIS regulation affects the transmission mechanism of monetary policy.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2011年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2012年度	1,100,000	330,000	1,430,000
年度			
年度			
年度			
総計	2,100,000	630,000	2,730,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経営学・商学

キーワード：金融論・経済政策・商学・銀行論・自己資本比率規制・公的資金注入政策・パネルデータ分析・銀行規制

## 1. 研究開始当初の背景

2000年代末にサブプライム住宅ローン危機が発生、世界金融危機が深刻化する中で、BIS 規制（バーゼル合意に基づく自己資本比率規制）の強化が求められるようになり、

2010年には主要20カ国・地域首脳会議によってバーゼルⅢという新しい BIS 規制の枠組みが承認されるなど、世界金融危機後、BIS 規制を巡る議論は盛んに行われ始めていた。

2010年代に入り、バーゼルⅢが段階的に

適用されることが決まった一方で、BIS 規制が経済に与えた影響に関する実証研究が十分に行われてきたとは言い難かった。よって、今後の制度構築や議論を進展させる上で、BIS 規制導入後 20 年間の実証研究の蓄積は世界的に必要であると考え、BIS 規制が銀行行動に与えてきた影響を多面的に分析するという本研究を計画するに至った。

## 2. 研究の目的

BIS 規制と銀行行動に関する研究は大学院生時代より継続的に取り組んできた研究であり、今まで積み重ねた研究結果をより発展させ、より頑健な研究成果を得て国内外に公表することが本研究の目的であった。

本研究は、3 つの銀行行動に関する研究によって構成されており、以下、それぞれの目的について概要を述べる。

### 研究①：キャピタル・クランチに関する研究

BIS 規制が各国で導入されて以降、この規制が銀行行動に与える影響を分析する様々な研究が行われてきた。最も盛んに行われてきた研究の 1 つにキャピタル・クランチ（銀行部門の自己資本減少によって引き起こされる銀行活動の縮小）の研究がある。BIS 規制が銀行行動の制約となり、自己資本が減少した銀行が自身のリスク資産（特に銀行貸出）を減少させることによって生じる現象である。

本研究の目的は、このキャピタル・クランチを抑制すべく日本政府が執行した公的資金注入政策（公的資金による銀行の資本増強政策）がキャピタル・クランチを抑制したのか否かを検証することである。先行研究によると、公的資金注入政策が銀行の貸出行動を促進したとする研究がある一方で

(Montgomery and Shimizutani [2009] など)、公的資金注入政策のキャピタル・クランチ抑制効果に疑問を投げかける研究結果もある(長田 [2010])。

本研究が取り組むのは、この公的資金注入政策のキャピタル・クランチに対する影響に関する研究をより頑健な研究に発展させることである。

公的資金注入政策はキャピタル・クランチ抑制に効果があると考えられてきた。頑健性・一般性を高め、この定説に疑問を投げかけることが出来れば、金融行政に対して大きなインパクトを与える研究となると言える。

また、世界金融危機の中で公的資金注入政策が各国で行われたことを踏まえ、複数国のデータを用いたより一般性の高い研究に拡張することも目的の一つである。

※ Montgomery, H. and S., Shimizutani (2009) “The effectiveness of bank

recapitalization policies in Japan,” *Japan and the World Economy*, Vol. 21, No. 1, pp. 1-25.

※長田 健 (2010) 「資本注入政策のキャピタル・クランチ促進効果」『金融経済研究』第 31 号、pp.49-68

### 研究②：貸倒引当金積み立て行動に関する研究

BIS 規制は銀行の貸倒引当金の積み立て行動に大きな影響を与えると考えられている。自己資本比率の算出式の中に貸倒引当金が含まれており、貸倒引当金の積み立て行動は各銀行の自己資本比率の水準と密接に関わっているからである。

本研究では、複数国間の規制の枠組みの違いに注目し、国家間の規制の枠組みの違いが銀行の貸倒引当金積み立て行動に対してどのような影響を与えたのかを検証することを目的とする。

尚、本研究は海外研究者との共同研究である。

### 研究③：現金・準備預金保有行動に関する研究

1980-90 年代と 2000 年以降の邦銀の現金・準備預金保有行動は大きく変わった。この現象に関しては Ogawa (2007) などが研究を行ってきたが、BIS 規制がこの現象に与えた影響を指摘した研究は無く、本研究はその影響の有無を検証することを目的とする。

また、金融政策の波及メカニズムの一端を担う銀行の現金・準備預金保有行動に対して、BIS 規制が影響を与えることを明らかにすることは以下の点でも貢献が大きい。金融政策と金融規制という 2 つの研究分野は別の分野として発達してきたが、その両者の相互作用を明らかにする研究は発展途上であり、本研究はまさにこの相互作用を扱う研究である。

※ Ogawa, K. (2007) “Why Commercial Banks Held Excess Reserves: The Japanese Experience of the Late 1990s,” *Journal of Money, Credit and Banking*, Vol. 39, No. 1, pp.241-257

## 3. 研究の方法

本研究を構成する 3 つの研究はいずれも、国内外の銀行財務マイクロデータ（パネルデータ）を用いた実証分析である。3 つの研究は同時並行で行い、いずれの研究も、平成 23 年度中にデータの入手・整理、そして基本的な実証分析を全て終える。平成 24 年度頭に初稿を完成させ、学会発表を経て、国内外の

雑誌に投稿する。

データ入手に際しては、邦銀の財務データに関するデータベースを購入する。一方、海外銀行の財務データなど、入手困難なデータに関しては、他の研究者にデータ提供の協力を仰ぐことも検討する。

実証分析には Stata (統計ソフト) を用い、多様なパネル分析手法 (OLS、Fix Effect Model、Dynamic Panel Analysis、Propensity Score Analysis など) を用い、研究 1 つ 1 つが頑健性の高い実証分析となるようにする。

#### 4. 研究成果

本研究を構成する 3 つの研究それぞれの研究成果は下記の通りである。

研究①：キャピタル・クランチに関する研究について

本研究は 2012 年 11 月に国外学会にて発表し、その後、当該学会の Proceedings として掲載された。本研究の貢献は、先行研究が明らかにしてこなかったキャピタル・クランチ促進効果の存在を明らかにした点である。

邦銀のパネル財務データを用いたダイナミック・パネル分析により国際基準行と国内基準行それぞれの貸出行動と資本注入政策の関係を実証的に分析した。資本注入政策の目的の 1 つにキャピタル・クランチの抑制があるが、その抑制効果は限定的なものであった。むしろキャピタル・クランチ促進効果があることが明らかになり、資本注入をうけた銀行の貸出行動はより自己資本比率に制約され、貸出を減らしたことが分かった。

資本注入政策が抱える潜在的な負の影響を理解した上で、資本注入政策の執行方法、銀行監督の在り方に関する議論を深める必要性を主張している。

研究②：貸倒引当金積立行動に関する研究について

本研究は海外研究者との共同研究であった。研究の過程で、平成 23 年度途中より追加的に取り組み始めた研究 (公的資金注入政策が銀行の人事行動に与えた影響に関する研究) を、共同研究の中心に据えることになった。当該研究は本年度中に初稿を完成させ、2013 年 3 月に国外学会にて発表した。

本研究の貢献は、公的資金注入は銀行の人事行動 (人員削減や新規雇用など) に影響を与えたことを示し、その分析を通じて日本の労働市場の硬直性を示した点である。

本研究は未だ進行中の研究であり、2013 年度中の国外雑誌掲載に向けて取り組んでいる。

研究③：現金・準備預金保有行動に関する研究について

本研究は 2013 年 1 月に国外学会にて発表し、その後、当該学会の Proceedings として掲載された。また、学会では Best Paper の 1 つとして表彰された。本研究の貢献は、邦銀の現金・準備預金保有行動が自己資本比率 (特に Tier 1 比率) と関係している点を明らかにし、それが金融政策の波及メカニズムに影響を与えていた可能性を指摘した点である。具体的には、Tier1 比率の変動が邦銀の超過準備預金行動に影響を与えていることを示した上で、銀行部門の資本不足が、ゼロ金利政策・量的緩和政策が行われた時期の超過準備預金増大の一因だった可能性を指摘している。

研究①、研究②の結果より、公的資金注入政策が銀行行動に与えた影響が多岐に亘っていたことが明らかになった。世界金融危機後、各国で公的資金注入政策が行われてきたが、その影響に関する研究の蓄積は十分とは言い難い。本研究の結果を踏まえ、公的資金注入政策の影響に関する研究が今後進展することが期待され、私自身もその研究に取り組んでいこうと考えている。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 2 件)

① Takeshi Osada, 2013, "The Effect of Tier 1 Capital Ratio on Banks' Excess Reserves," Proceedings of 6th International Business and Social Sciences Research Conference, 査読有,  
<http://www.wbiconpro.com/611-Osada.pdf>

② Takeshi Osada, 2012, "Negative Impacts of Capital Injection Policies on the Capital Crunch: Evidence from Japan," Proceedings of 19th International Business Research Conference, 査読有  
[http://papers.ssrn.com/sol3/papers.cfm?abstract\\_id=2175601](http://papers.ssrn.com/sol3/papers.cfm?abstract_id=2175601)

[学会発表] (計 4 件)

① Takeshi Osada, Banks' Response to Restructuring Targets: Evidence from the Japanese Capital Injection Program, 2013 年 3 月 17 日, 10th Biennial Pacific Rim Conference, Western Economic Association

International, 慶應義塾大学

- ② Takeshi Osada, The Effect of Tier 1 Capital Ratio on Banks' Excess Reserves, 2013年1月3日, 6th International Business and Social Sciences Research Conference, World Business Institute Australia, Novotel World Trade Centre, ドバイ, UAE
- ③ Takeshi Osada, Negative Impacts of Capital Injection Policies on the Capital Crunch: Evidence from Japan, 2012年11月19日, 19th International Business Research Conference, World Business Institute Australia, Monash University,メルボルン 豪州
- ④ 長田 健、自己資本比率が銀行の超過準備預金保有に与えた影響、2011年5月28日、2011年度日本金融学会春季大会、明治大学

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

長田 健 (OSADA TAKESHI)  
西武文理大学・サービス経営学部・専任講師  
研究者番号：30612204

### (2) 研究分担者

( )

研究者番号：

### (3) 連携研究者

( )

研究者番号：